

## 学生参加型導入教育の認知能力と成果の相関に関する 実験経済学的手法を用いた研究

The Research Using Method of Experimental Economics about the Correlation  
between Cognitive Ability and Outcome of Introduction Training on the Type of Student  
Participation.

主任研究員名：齋藤 立滋

分担研究員名：大谷 剛

本研究では、近年の実験経済学的手法を取り入れた学生参加型導入教育について検討すると共に、学生の認知能力とその成果の相関を定量的に測定することを目的とする。実験経済学における取引実験を導入教育として活用できはしないかと着想した。この手法による効果を検証するために、実験の被験者はすべて学生とする。財の取引を実際に行うことを通じて経済学の基本的な構造を学ぶグループと、同じ内容を従来型の座学で学ぶグループに分ける。前者は後者と比較して実感が持ちやすく理解も進むものと思われるが、この推察が正しければ、取引実験は導入教育として効果的であると判断できる。また、学生の受講状況や成績を追跡調査することにより、導入部分での教育効果がどの程度持続的に学生の学習意欲に影響するのかを検証する。

研究成果として、研究報告をおこなった。

尾崎 祐介、大谷剛、川村哲也、齋藤立滋、藤井陽一朗（2018）

Reciprocity is Different: Experimental Evidence from Trust Game between Japanese Domestic and International Students、

第 22 回実験社会科学カンファレンス、名古屋市立大学、2018 年 12 月 22 日

合理的な個人を仮定する既存モデルでは、個人の選好を表現する期待効用を最大化するものとして、意思決定の基準を設けている。この仮定の下では他者の利益を考慮することがないので、駆け引きのある状況でも自己の利潤を最大化するものと考えられてきた。しかし、先行研究では、実験室実験において利他性や互惠性がしばしば観察されている。

本研究では、信頼ゲームという駆け引きのある状況を再現したゲームを用いて、被験者間の国籍の情報が互惠性にどのような影響を与えるのかを検証した。信頼ゲームでは、第 1 段階でプレイヤー 1 がプレイヤー 2 にポイントを付与しポイントの割り当てを行う。プレイヤー 2 が割り当てられたポイントは 2 倍に増額される。第 2 段階ではプレイヤー 2 がプレイヤー 1 にポイントをどれだけ返すかを決定する。プレイヤー 2 はポイントをプレイヤー 1 に返す義務はないため、付与額と返金額をみることで相手への信頼や互惠性

を測定することができる。実験では、日本人学生と外国人留学生間でさまざまな組み合わせで実験を行った。結果として、付与額と返金額で測定される互惠性は国籍が異なる場合に大きな影響を受けることが明らかとなった。

# 学生参加型導入教育の認知能力と成果の相関に関する 実験経済学的手法を用いた研究

齋藤 立滋（経済学部経済学科）

本研究では、近年の実験経済学的手法を取り入れた学生参加型導入教育について検討すると共に、学生の認知能力とその成果の相関を定量的に測定することを目的とする。実験経済学における取引実験を導入教育として活用できはしないかと着想した。この手法による効果を検証するために、実験の被験者はすべて学生とする。財の取引を実際に行うことを通じて経済学の基本的な構造を学ぶグループと、同じ内容を従来型の座学で学ぶグループに分ける。前者は後者と比較して実感が持ちやすく理解も進むものと思われるが、この推察が正しければ、取引実験は導入教育として効果的であると判断できる。また、学生の受講状況や成績を追跡調査することにより、導入部分での教育効果がどの程度持続的に学生の学習意欲に影響するのかを検証する。

個人として次の論文を出版した。

「高齢者をとりまく経済社会環境と介護・健康格差」、『大阪産業大学経済論集』第19巻第3号、pp.189-209、2018年6月発行。

在宅医療・在宅介護の研究を進めるにあたり、現在及び将来の高齢者をとりまく経済社会環境や介護・健康の状況を明らかにしている。具体的には、最新の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」、「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（平成30年推計）」、「国民生活基礎調査」（平成25年版、平成28年版）を用いて、高齢者の人口、世帯数、所得、介護の状況を明らかにしている。また、健康格差に注目し、高齢者に起こりうる健康格差について考察している。

とくに、人口の考察については、扶養率を定義して計算した。これは、生産年齢人口（15～64歳）を分母とし、①65歳以上人口、②75歳以上人口、③団塊世代人口、④団塊ジュニア世代人口を分子において、計算したものである。次の2点を明らかにしている。第1に、扶養率①、扶養率②は、年々高くなり、生産年齢人口が支える度合いが高くなることである。第2に、団塊ジュニア世代の扶養率は、団塊世代よりも高くなる。団塊ジュニア世代の動向は、団塊世代の動向よりも影響が大きいことが予想される。

# 学生参加型導入教育の認知能力と成果の相関に関する 実験経済学的手法を用いた研究

大谷 剛（経済学部経済学科）

本研究組織は、近年の発展が目覚ましい実験経済学的手法を取り入れた学生参加型導入教育について検討すると共に、学生の認知能力とその成果の関係を定量的に測定することを目的としたものであった。組織内においては、主任研究員と分担研究員などが共同で研究や実験を進めたため、個人の研究成果を正確に抽出することは難しい。それゆえ、ここでは、本研究組織としての成果を報告する。

本研究組織では、実験経済学における取引実験を導入教育としても活用できはしないかと着想し、その効果を検討すべく学生を被験者とした経済実験の実施を目指した。具体的な手順は次のようになる。

財の取引を実際に行うことを通じて経済学の基本的構造を学ぶグループと、同じ内容を従来型の座学で学ぶグループに分ける。前者は後者と比較して実感が持ちやすく理解も進むものと思われるが、この推察が正しければ、取引実験は導入教育として効果的であると判断できる。また、学生の受講状況や成績を追跡調査することにより、導入部分での教育効果がどの程度持続的に学生の学習意欲に影響するのかを検証する。

上のような手順を踏まえて平成 30 年度の研究成果を執筆した。

藤井 陽一朗・大谷 剛・齋藤 立滋「教室実験を用いた教育効果の測定 ～労働市場における最低賃金法と失業の関連性を用いたアプローチ～」、『大阪産業大学経済論集』第 19 巻第 3 号、pp.155-169、2018 年 6 月発行

本研究の目的は、教室実験に参加することを通じて体感的に経済学を学習したグループと、従来型の座学により経済学を学習したグループでは、どちらの方が経済学の理解度が高くなるのかを分析することにあつた。被験者は大阪産業大学経済学部の学生であり、前者のグループに対しては、ダブルオークションを応用した労働市場の教室実験に参加してもらった。また、後者のグループに対しては、実験と同一内容の座学講義に参加してもらった。その上で両グループに共通のテストを実施し、成績を比較した。結果、教室実験に参加したグループの学生の成績は、座学を受講したグループと比較して高いことなどが示されたが、これは教室実験の方が、学生にとってより具体的なイメージをつかみやすいことを示唆している。